# 令和５年度　公文書開示状況（６月決定分）　財務局

様式

| | | | | | 決定区分 | | | | | （根拠規定）条例７条 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 月整理番号 | 請　求<br>年月日 | 決　定<br>年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 開示 | 一部開示 | 不開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | 9号 | 不開示理由等 | 所管局部課等 |
| 1 | R5.6.5 | R5.6.7 | 建築工事積算標準単価表（令和４年４月１日付）<br>電気設備工事積算標準単価表（令和４年４月１日付）<br>機械設備工事積算標準単価表（令和４年４月１日付） | 796 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部技術管理課 |
| 2 | R5.4.12 | R5.6.9 | 「入札契約制度改革の本格実施」により実施する具体策に係る基本的な取扱について（平成30年５月23日付30財経総第345号財務局長通知） | | | | | | | | | | | | | | | | 対象公文書については、東京都契約関係規程集に収録されており、当該東京都契約関係規程集は、都民情報ルームにおいて閲覧に供している。一般に閲覧が可能となっている公文書と同一の情報が記載された公文書であるため、東京都情報公開条例第18条第２項の規定により当該公文書を開示しないものとする。 | 財務局経理部総務課 |
| 3 | R5.5.26 | R5.6.13 | 東京都電子調達システムの入札情報サービスで、平成22年４月１日から平成30年３月31日までに発注した工事又は工事関連業務委託及び平成22年４月１日から令和４年３月31日までに発注した工事又は工事関連業務委託案件を除く全ての契約を入札結果一覧の画面から検索したときに表示される入札結果一覧及び同画面からクリックして表示される入札経過調書のデータ（紙文書及びＰＤＦデータを除く。） | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 東京都電子調達システム（以下「システム」という。）内の入札情報サービスにおいて、「入札結果一覧」の画面で条件を入力し検索したときに表示される「入札結果一覧」及び同画面からクリックして表示される「入札経過調書」のデータ（以下「対象データ」と総称する。）は、一時的に画面に表示されるもので、システム内に保存されない仕組みとなっている。<br>　また、システム内に蓄積されたデータ（以下「元データ」という。）にプログラム処理を施さなければ、対象データとして内容を認識できるものとはならない。<br>　システム上、元データにプログラム処理が行われるのは、公表期間内の案件のみという仕組みである。システムにおける公表期間については、財務局長通知の翌年度末までとの規定により、案件ごとに入力している。システムによる公表期間を過ぎた対象データは、業務上の必要がないことから作成していない。<br>上記のことから、当該請求に係る公文書は存在しないため。 | 財務局経理部総務課 |
| 4 | R5.6.8 | R5.6.13 | 契約番号　04-01248　㈱和心が実施している「庁内案内業務等委託」の仕様書と入札参加に必要な条件 | 35 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部庁舎管理課 |
| 5 | R5.5.31 | R5.6.16 | 平成30年度以降の東京都契約事務協議会資料のうち株式会社セノンの指名停止決定の際に用いた議案 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局経理部総務課 |
| 6 | R5.4.23 | R5.6.20 | 広町二丁目地区土地区画整理事業の施行に関する実施協定書の締結について（令和4年３月16日付３財建庁第901号） | 1 | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | 非開示箇所：印影　東京都情報公開条例第７条第４号に該当<br>理由：公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にすることから、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。 | 財務局建築保全部庁舎管理課 |
| 7 | R5.5.9 | R5.6.23 | （１）見積合せ通知書<br>（２）令和4年度東京都地価調査業務実施要領 | 107 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局財産運用部管理課 |
| 8 | R5.5.9 | R5.6.23 | （１）令和4年度東京都地価調査事業の実施計画の策定並びに同計画の実施及び業務委託について<br>（２）見積書<br>（３）委託契約書、令和4年東京都地価調査業務委託仕様書<br>（４）委託完了届<br>（５）請求書<br>（６）支出命令書 | 195 | | 1 | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 契約目途額<br>公にすることにより契約に係る事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり、東京都情報公開条例第7条第6号に該当するため。<br><br>契約の相手方の印影<br>偽装された場合に犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあり、東京都情報公開条例第7条第4号に該当するため。<br><br>契約の相手方の口座情報<br>法人の経理に係る情報であり、公にすることにより当該法人の事業運営上の地位が損なわれると認められ、東京都情報公開条例第7条第3号に該当するため。 | 財務局財産運用部管理課 |
| 9 | R5.5.9 | R5.6.23 | 鑑定評価を依頼するための契約締結伺い | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 請求のあった文書は作成及び取得しておらず、存在しないため | 財務局財産運用部管理課 |
| 10 | R5.6.20 | R5.6.26 | 建築工事積算標準単価表（令和４年４月１日付）<br>電気設備工事積算標準単価表（令和４年４月１日付）<br>機械設備工事積算標準単価表（令和４年４月１日付） | 796 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 財務局建築保全部技術管理課 |

| | | | | | 決定区分 | | | | | （根拠規定）条例７条 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 月整理番号 | 請　求<br>年月日 | 決　定<br>年月日 | 公文書の件名 | 総枚数 | 開示 | 一部開示 | 不開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | 9号 | 不開示理由等 | 所管局部課等 |

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「１」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「１」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。